

『会社法の重要問題と実務対応』

目次

第1編 中小会社と会社法

第1章 会社法と中小会社	2
1 会社の種類と会社法の組立て	2
(1) 会社の種類	2
(2) 大会社と中小会社	3
(3) 中小会社と中小企業	4
(4) 中小企業の基準	5
(5) 会社の種類の整備統合	5
(6) 組織別会社数	6
〈表1〉 組織別・資本金階級別法人数	6
(7) 会社法と商法規定	7
(A) 会社の商号 7 (B) 会社の行為の商行為性 7 (C) 会社の使 用人 7	
2 株式会社の基本構造	8
(1) 会社法と株式会社	8
(2) 公開会社と非公開会社	9
(3) 中小会社と機関設計	10
(4) 中小会社の現実的な課題	11
3 株式会社の基本原則とその修正	11
(1) 株主有限責任の原則	11
(2) 株主平等の原則	12
(3) 1人会社・完全親会社	14
(4) 法人格否認の法理	14
(A) 法人格否認の法理の趣旨 14 (B) 法人格否認の法理の適用要件 15 (C) 法人格否認の法理の適用の主張 16 (D) 勝訴判決の効力が及ぶ者の	

第2章 特例有限会社と株式会社	18
1 有限会社法の廃止と特例有限会社.....	18
(1) 特例有限会社としての存続.....	18
(2) 株式会社に関する規定の適用.....	18
2 特例有限会社と経過措置.....	19
3 特例有限会社と特例措置.....	20
(1) 特例措置の必要性.....	20
(2) 主要な特例事項.....	21
(A) 商号に関する特則 21 (B) 株主総会に関する特則 21 (C) 株主総会以外の機関の設置に関する特則 22 (D) 取締役等の任期に関する規定の適用除外 22 (E) 取締役に関する規定の適用除外 22 (F) 業務執行検査役を選任請求権等に関する特則 23 (G) 監査役 の監査の範囲に関する特則 23 (H) 会計帳簿の閲覧等の請求等に関する特則 23 (I) 計算書類の公告等に関する規定の適用除外 23 (J) 休眠会社のみなし解散規定の不適用 23 (K) 特別清算に関する規定の適用除外 24 (L) 合併等の制限 24 (M) 株式交換等に関する規定の適用除外 24 (N) 役員 の解任の訴えに関する特則 24 (O) 登記に関する特則 24	
4 特例有限会社と株式会社の比較.....	25
(1) 特例有限会社のメリット・デメリット.....	25
(2) 通常の株式会社への移行.....	25
(3) 通常の株式会社への移行手続.....	26
第3章 合同会社と基本構造	28
1 合同会社の概要.....	28
(1) 合同会社の創設.....	28
(2) 合同会社の基本構造.....	29
(3) 合同会社の内部関係.....	30
2 合同会社の設立.....	30

(1) 定款の作成と定款記載事項	30
〔記載例1〕 合同会社の定款	31
(2) 設立時の出資の履行	32
(3) 合同会社の資本金	32
(4) 合同会社の設立無効と設立取消し	33
(A) 設立無効の訴え 33 (B) 設立取消しの訴え 33	
3 合同会社の社員	34
(1) 合同会社の社員の責任	34
(2) 合同会社と持分の譲渡規制	34
4 合同会社の管理	35
(1) 合同会社の業務執行	35
(A) 業務執行社員 35 (B) 業務執行社員の責任追及訴訟 36	
(C) 業務執行社員の職務代行者 37	
(2) 合同会社の代表	37
(A) 業務執行社員・代表社員による会社代表 37 (B) 持分会社と社員間の訴えと会社代表 38	
5 合同会社と社員の加入・退社	38
(1) 社員の加入	38
(2) 社員の退社	38
(A) 社員の任意退社 38 (B) 社員の法定退社事由 39 (C) 退社と持分の払戻し 40	
6 合同会社の計算等	40
(1) 会計帳簿等の作成・保存	40
(2) 合同会社と利益の配当	41
(A) 利益配当請求権 41 (B) 損益分配の割合の定め 41 (C) 利益の配当に関する合同会社の特則——利益の配当の制限等 42	
7 合同会社と定款の変更	43
8 合同会社と株式会社の比較検討	44
(1) 株式会社と合同会社の異同	44
(2) 株式会社と合同会社の相違点と検討	44
(3) 株式会社と合同会社の選択	47

〈表2〉 株式会社・特例有限会社と合同会社の比較	49
--------------------------	----

第2編 中小株式会社の重要問題

第1章 株式会社の設立	52
1 発起人による定款の作成	52
2 定款の絶対的記載事項	52
(1) 定款の絶対的記載事項の内容	52
〔記載例2〕 定款(1)——絶対的記載事項	53
(2) 絶対的記載事項の修正	53
(A) 発行可能株式総数 54	
(B) 設立時発行株式数総数 54	
3 定款の相対的記載事項	55
(1) 現物出資	55
(A) 現物出資の意義 55	
(B) 現物出資の手続 56	
〔記載例3〕 定款(2)——現物出資	57
(2) 財産引受け	57
〔記載例4〕 定款(3)——財産引受け	57
(3) 事後設立	58
4 その他の定款記載事項	58
(1) 定款の任意的記載事項	58
〔記載例5〕 定款(4)——任意的記載事項例	58
(2) 定款の記載により会社法上の効力が生ずる事項	59
5 設立時株式の引受けと払込み	59
(1) 株式の引受け	59
(A) 発起設立 59	
(B) 募集設立 60	
(2) 出資の履行	60
(A) 発起設立 60	
(B) 募集設立 60	
(3) 出資義務の不履行と失権	61

(4) 出資の履行を仮装した発起人等の責任	62
(A) 仮装払込みと発起人等の失権	62
(B) 仮装払込みと出資金額の支払義務	63
(5) 最低資本金制度の廃止	63
6 発起人等の責任	64
(1) 発起人等の設立責任の概要	64
(2) 発起人等の損害賠償責任	64
(A) 会社が成立した場合の責任	64
(B) 会社が不成立の場合の責任	65
(C) 擬似発起人の責任	65
(3) 発起人等の財産の価額填補責任	65
7 会社の成立とその効果	66
(1) 会社の設立登記	66
(2) 詐害的な会社設立	67
8 会社の成立に伴う措置	68
(1) 事業財産の確保	68
(2) 個人財産の継続的使用	69
(3) 株主名簿の整備	69
〔記載例 6〕 株主名簿	69

第2章 全部譲渡制限株式

1 譲渡制限株式の概要	71
(1) 譲渡制限株式の内容	71
(2) 全部譲渡制限株式と非公開会社	72
(3) 譲渡制限の内容	73
2 譲渡制限株式とする定款の定め	74
(1) 全部譲渡制限株式とする定款変更	74
〔記載例 7〕 定款(5)——全部譲渡制限株式	76
(2) 譲渡制限種類株式とする定款変更	76
3 譲渡等承認請求手続等	77
(1) 譲渡承認請求等の手続	77

〔記載例8〕 譲渡等承認請求(1)——株式譲渡人からの請求	78
〔記載例9〕 譲渡等承認請求(2)——株式譲受人からの請求	78
〔記載例10〕 譲渡等承認請求を受けた会社による通知(1)——承認する 場合	79
〔記載例11〕 譲渡等承認請求を受けた会社による通知(2)——承認し ない場合（買取方法の指定）	79
(2) 譲渡を承認しない場合の会社の措置	79
(A) 会社の買取り・指定買取人の指定	79
(B) 会社による買取り	80
(C) 指定買取人による買取り	81
(3) 譲渡制限株式と遺言による取得	82

第3章 株式に関する基本問題 84

1 種類株式	84
(1) 種類株式の意義	84
(2) 中小会社で利用が考えられる種類株式	85
(A) 剰余金の配当優先株	85
(B) 議決権制限種類株式	86
〔記載例12〕 定款(6)——議決権制限株式	87
(C) 譲渡制限付種類株式	87
(D) 取得条項付種類株式	88
(E) 全部取得条項付種類株式	90
(F) 拒否権付種類株式	92
〔記載例13〕 定款(7)——拒否権付種類株式	93
(3) 種類株式の発行手続	94
(A) 種類株式を発行するための定款記載	94
〔記載例14〕 定款(8)——種類株式の発行	94
(B) 新たに種類株式を発行する手続	95
(C) 発行済みの株式を種類株式とする場合	95
(D) 種類株式の全部の内容を変更する場合	96
(4) 非公開会社における属人的な定め	96
(A) 属人的な定めの内容	96
(B) 種類株式と属人的な定め	98
2 自己株式の取得	98
(1) 自己株式の取得の意義	98
(2) 自己株式の取得が認められる場合	99
〈表3〉 中小会社における自己株式の主要取得事由	100

(3) 自己株式の取得と財源規制	101
(4) 株主との合意に基づく自己株式の取得と手続	101
(A) 自己株式の取得に関する事項の決定	101
(B) 自己株式の取得価格等の決定	101
(C) 全株主に株式の譲渡の申込みを募る場合	102
(D) 特定の株主から取得する場合	102
(E) 非公開会社が相続人等から取得する場合	103
(5) 自己株式の保有	104
(6) 保有自己株式の処分	104
(A) 自己株式の処分規制	104
(B) 違法な自己株式の処分	105
(7) 自己株式の消却	106
(8) 自己株式による新株発行の代用	106
3 単元未満株式・端数株の処理	107
(1) 単元株式の概要	107
(A) 単元株式の意味	107
(B) 単元株とするための定款変更	108
〔記載例15〕 定款の記載例(9)——単元株	109
(2) 単元未満株主による買取請求権	109
(3) 単元未満株主による売渡請求	109
(4) 端数株の処理	110
4 相続による株式の取得	110
(1) 株式の共同相続と準共有関係	110
(2) 株式の共有と権利行使者の通知	111
(3) 株式の共有と訴訟	112
(A) 株式の共有と原告適格等	112
(B) 株式の相続と訴訟の承継	113
5 譲渡制限株式と相続人等に対する売渡請求	114
(1) 相続人等に対する売渡請求	114
(A) 売渡請求の必要性	114
(B) 売渡請求の対象となる株式	115
(2) 売渡請求の手続	115
〔記載例16〕 定款(10)——売渡請求	116
(3) 売渡請求と売買価格	117
6 特別支配株主による売渡請求	117
7 株式に対する強制執行	118

(1) 株式の差押え	118
(2) 株券不発行会社の株式	118
(3) 株券発行会社の株式	119
(4) 譲渡制限株式の取扱い	120
(5) 株券引渡しの強制執行（非金銭執行）	120
第4章 株券・株主名簿	122
1 株券の発行会社と不発行会社	122
(1) 株券の発行と不発行による相違点	122
(2) 株券不発行の原則	122
〔記載例17〕 定款(11)——株券発行	123
(3) 株券の発行会社	123
(A) 株券発行会社となるための定款の定め 123	
(B) 株券を発行しなく てよい場合 123	
(C) 株券発行会社等に関する経過措置 124	
〔記載例18〕 定款(12)——みなし株券発行会社の株券不発行	124
(4) 株券を発行する旨の定款の廃止	124
(5) 株券喪失登録	125
2 株式の譲渡方法	126
(1) 株券発行会社の場合	126
(2) 株券不発行会社の場合	126
3 株式の併合・分割・無償割当て	127
(1) 株式の併合	127
(A) 株式併合の意義 127	
(B) 株式併合の手續 127	
(C) 株式併合 の効力発生 128	
(2) 株式の分割	128
(A) 株式分割の意義 128	
(B) 株式分割の手續 128	
(C) 株式分割 の効力発生 129	
(3) 株式の無償割当て	129
(A) 株式の無償割当ての意義 129	
(B) 株式の無償割当ての手續と効力 130	
4 株主名簿	130
(1) 株主名簿の作成と備置き	130

(2) 株主名簿の機能	131
(A) 株主名簿記載の対抗力	131
(B) 株主名簿の記載と免責力	132
(3) 名義書換請求と手続	133
(A) 株券発行会社の名義書換請求手続	133
(B) 株券不発行会社の名義書換請求手続	133
〔記載例19〕 定款(13)——名義書換請求	133
【書式1】 名義書換請求書（共同請求）	134
(4) 名義書換えの不当拒絶・遅滞と株式取得者の権利行使	134
(5) 譲渡制限株式と名義書換請求	135
(A) 譲渡による取得と名義書換請求	135
(B) 相続等と名義書換請求	135
【書式2】 相続による届出書	136
(6) 会社による名義書換え未了者の権利行使の許容	136
(7) 失念株	137
5 株主の適正管理	137
(1) 株主名簿の整備	137
(2) 名義株主の排除の方法	139
(A) 株式自体が有効に存在しない場合	139
(B) 名義借り株式の場合	139
(3) 所在不明株主の処理	140
(A) 所在不明株主の存在と処理	140
(B) 所在不明株主の排除	140
【書式3】 住所変更届	141
【書式4】 相続届	141
(4) 株主名簿と基準日の制度	142
(A) 基準日の意義	142
(B) 基準日の設定	143
〔記載例20〕 定款(14)——基準日	143
(C) 臨時株主総会と基準日	144
(D) 基準日の例外	144
(5) 株主名簿の閲覧等請求	145
(A) 閲覧等請求の方法	145
【書式5】 株主名簿閲覧等請求	146
(B) 閲覧等請求の拒絶理由	146
(6) 株主名簿の自己記載部分の交付請求	147
【書式6】 株主名簿記載事項交付請求	147

第5章 株主総会	148
1 中小会社と株主総会	148
(1) 株主総会の機能	148
(2) 取締役会非設置会社の株主総会	148
(3) 取締役会設置会社の株主総会	149
(4) 定時株主総会・臨時株主総会	149
(5) 株主総会の決議	150
(A) 普通決議(通常決議) 150 (B) 特別決議 150 (C) 特殊決議 150	
(6) 種類株主総会	151
2 株主総会の招集と手続	152
(1) 株主総会の招集の決定	152
〔記載例21〕 定款(15)——株主総会の招集に関する規定	152
(2) 株主総会の招集の通知	152
(A) 招集通知の記載事項 152 (B) 株主総会の招集地 153 (C) 招集通知の発送 153	
〔記載例22〕 定款(16)——株主総会の招集通知（非公開会社・取締役会設置会社）	154
(3) 招集手続の省略	155
(4) 少数株主による総会招集	156
3 株主総会の開催と議事	156
(1) 株主総会の開催	156
(2) 株主総会の議事・運営	157
〔記載例23〕 定款(17)——株主総会の議長	157
(3) 株主提案権	158
(A) 株主の提案権の趣旨 158 (B) 株主の議題提案権 158 (C) 株主の議案提案権 159 (D) 議案の要領の記載請求権 160	
(4) 取締役等の説明義務	161
(5) 株主の議決権行使	161
(A) 議決権を行使しうる株主 161 (B) 1株1議決権の原則 162	
(C) 議決権の不統一行使 162	

(6) 議決権の代理行使と委任状	163
(A) 議決権の代理行使の許容	163
〔記載例24〕 定款(18)——議決権の代理行使	163
(B) 委任状の勧誘	163
(C) 代理権を証明する書面の閲覧等請求	164
(7) 書面投票と電子投票	164
(A) 書面投票	164
(B) 電子投票	165
(C) 議決権行使書面の閲覧請求	165
4 株主総会の決議	165
(1) 決議と決議事項	165
〔記載例25〕 定款(19)——株主総会の決議	166
(2) 決議の成立・決議の省略	166
(A) 株主総会決議の成立	166
(B) 株主総会決議の省略（書面決議）	166
(3) 議事録の作成	167
(4) 総会決議と変更登記	168
第6章 機関設計	169
1 株式会社と機関設計の概要	169
(1) 会社法と基本的機関設計	169
(2) 定款による機関設計（任意的設置機関）	170
(A) 取締役会の設置	170
(B) 取締役会の設置義務・監査役設置義務	170
(C) 代表取締役の設置	170
(D) 定款による機関の定め方	171
(3) 委員会設置型会社の機関設計	172
(A) 委員会設置型の会社の選択	172
(B) 監査等委員会設置会社の概要	172
(C) 指名委員会等設置会社の概要	173
(4) 中小会社の機関設計	173
〔記載例26〕 定款(20)——取締役会・監査役の非設置型	174
〔記載例27〕 定款(21)——取締役会・監査役の設置型	174
(5) 機関の設置・廃止の明確化	175
(A) 機関の設置・廃止と定款記載	175
(B) 株式会社の機関設計のまとめ	176
(C) 機関の設置・廃止と登記	176
2 株式会社の役員	177

(1) 株主総会による役員を選任と解任	177
(2) 役員を選任および解任決議	177
〔記載例28〕 定款(22)——取締役の選任	178
〔記載例29〕 定款(23)——取締役の解任決議	178
(3) 株主提案による選任・解任議案	179
(A) 株主提案権により解任を総会の議案とする方法	179
(B) 株主が株主総会を招集して、解任議案を上程する方法	180
3 取締役	180
(1) 取締役の選任・資格等	180
(A) 取締役の選任	180
(B) 取締役の資格	181
〔記載例30〕 定款(24)——非公開会社の取締役選任	181
(C) 取締役の人数	181
(D) 取締役の任期・終了事由	182
〔記載例31〕 定款(25)——非公開会社の取締役の任期	182
(2) 取締役の辞任とその方法	182
(3) 取締役が欠けた場合の措置	183
(A) 取締役等が欠けた場合の法的措置	183
(B) 中小会社と経営の中断が生じないための措置	184
(4) 取締役の報酬等	184
(A) 取締役の報酬の決定	184
(B) 取締役の退職慰労金	185
4 代表取締役	186
(1) 代表取締役の設置会社	186
(2) 業務執行権	186
(A) 取締役会非設置会社	186
(B) 取締役会設置会社	187
(3) 会社代表権	187
(A) 取締役会非設置会社	187
(B) 取締役会設置会社	187
(4) 代表取締役の権限	188
(A) 代表取締役の包括的権限	188
(B) 代表取締役の権限濫用	188
(5) 代表取締役に欠員を生じた場合の措置	189
(6) 代表取締役等の不法行為による会社の責任	190
(7) 取締役と会社間の訴訟と会社代表	190
(8) 表見代表取締役	191

5	取締役会	193
(1)	取締役会設置会社	193
(2)	取締役会の権限	193
(3)	取締役会の法定決議事項	193
(4)	内部統制システムの整備の決定	194
(5)	取締役会の招集手続と決議	196
(A)	取締役会の招集	196
	〔記載例32〕 定款(26)——取締役会の設置・招集・議長	196
	〔記載例33〕 定款(27)——取締役会の招集通知	197
(B)	取締役会の決議	197
(C)	取締役会と書面決議（取締役会決議の省略）	197
(6)	取締役会議事録	198
(A)	議事録の作成	198
(B)	議事録の開示・閲覧	198
6	監査役	199
(1)	監査役の設定と選任	199
(A)	監査役の設定	199
	〔記載例34〕 定款(28)——監査役	199
(B)	監査役の選任	200
(C)	監査役と会社の関係	200
(2)	監査役の権限	200
(A)	監査役の一般的権限	201
(B)	監査の範囲を会計監査に限る会社	201
(3)	監査役の義務等	202
(4)	監査役による取締役の違法行為の差止め	202
(5)	監査役の特別の権限	203
(A)	会社・取締役間での訴訟と会社代表	203
(B)	代表訴訟と監査役の権限	203
(C)	会社の組織に関する訴えの提訴権	203
7	会計参与	204
(1)	会計参与の意義	204
(2)	会計参与の権限・職責	204
第7章 取締役の義務と責任		206
1	取締役と会社の関係・行為規制	206

(1) 取締役の行為規制	206
(2) 競業取引の規制	206
(A) 競業取引と承認	206
(B) 退任後の競業取引	207
(3) 利益相反取引規制	207
(A) 利益相反取引規制の内容	208
(B) 直接取引	208
(C) 間接取引	209
(D) 利益相反取引と推定規定	209
(E) 競業取引規制等違反の取引の効力	209
(4) 従業員の引抜きと忠実義務違反	210
2 取締役の任務懈怠責任	211
(1) 取締役の善管注意義務	211
(2) 善管注意義務違反の内容	212
(3) 経営判断の原則	212
(4) 役員の任務懈怠責任の類型	213
(5) 役員の連帯責任	214
(6) 取締役の法定責任	215
3 取締役の第三者に対する責任	215
(1) 第三者に対する責任の趣旨	215
(2) 直接損害と間接損害	216
4 取締役の責任の免除・軽減	217
(1) 取締役の責任の免除	217
(2) 取締役の責任と時効期間	218
(3) 取締役の責任の一部免除・軽減	218
(A) 一部免除の要件と限度額	219
(B) 一部免除の方法と手続	219
(4) 非業務執行取締役等との責任限定契約	220
(5) 取締役の責任免除と和解	220
(6) 取締役の賠償責任額の算定	221
(7) 取締役の監視義務違反の責任	221
(A) 取締役の監視義務	221
(B) 親会社取締役の子会社に対する監視義務	222
(C) 名目的取締役の責任	223
(D) 事実上の取締役の責任	225
5 株主代表訴訟	226

(1) 株主代表訴訟の概要	226
(2) 代表訴訟の提起と関連事項	227
(A) 会社に対する提訴請求	227
(B) 株主による提訴	228
(C) 訴訟告知・担保提供	228
(D) 代表訴訟と訴訟参加	229
(E) 代表訴訟と和解	229
(F) 判決の効力	230
(3) 旧株主による責任追及訴訟	230
(4) 多重代表訴訟	231
6 株主による違法行為の差止め	231
(1) 取締役の違法行為の差止め	231
(2) 差止権の行使とその効力	233
第8章 資本・会計・新株発行	235
1 株式会社と資本金	235
(1) 資本金の額	235
(2) 資本金の額の減少	236
2 剰余金の配当	237
(1) 剰余金の処分と配当	237
(2) 剰余金の配当手続	237
3 会計帳簿の作成と開示	238
(1) 計算書類の作成と備置き	238
(2) 会計帳簿の閲覧等請求	239
(3) 閲覧等請求の拒絶事由	240
(4) 検査役の選任請求	240
4 中小会社と募集株式の発行	241
(1) 募集株式の発行	241
(2) 募集株式の発行手続	241
(A) 募集事項の決定	241
(B) 募集事項の決定機関	242
(3) 募集株式の発行形態	244
(A) 中小会社の募集株式	244
(B) 株主割当てによる方法	244
〔記載例35〕 取締役会決議の議事録——募集事項の決定	245

(C) 第三者割当てによる方法	245
(4) 募集株式の引受けと出資の履行	246
(A) 引受けの申込み・割当て	246
(B) 引受人による出資の履行	246
(C) 引受けの無効または取消しの制限	247
(5) 募集株式の発行と責任	247
(A) 不公正な払込金額で株式を引き受けた者等の責任	247
(B) 出資の履行を仮装した責任	247
(6) 募集株式発行の無効	248
(A) 募集株式発行の無効と主張	248
(B) 募集株式発行の無効原因	248
(7) 募集株式の発行の不存在	250

第9章 組織変更・組織再編・事業譲渡等 251

1 会社の組織変更	251
(1) 組織変更の意義	251
(2) 株式会社の持分会社への組織変更	251
(A) 組織変更計画の作成	251
(B) 組織変更の手続	252
(3) 持分会社の株式会社への組織変更	253
(A) 組織変更計画の作成	253
(B) 組織変更手続	253
[記載例36] 組織変更計画書——合同会社から株式会社への組織 変更	253
2 会社の組織再編の概要	254
3 会社の合併	255
(1) 合併の意義	255
(2) 吸収合併	256
(A) 吸収合併の意義	256
[記載例37] 吸収合併契約書（抜粋）	256
(B) 吸収合併の手続	257
(3) 新設合併	258
(A) 新設合併の意義	258
(B) 新設合併の手続	258
(4) 簡易合併・略式合併	259
(A) 簡易合併	259
(B) 略式合併	259
4 会社の分割	260

(1) 会社分割の概要	260
(2) 吸収分割	261
〔記載例38〕 株式会社を承継会社とする吸収分割契約	261
(3) 新設分割	262
〔記載例39〕 株式会社を新設会社とする新設分割計画	263
(4) 濫用的会社分割	263
(5) 会社分割と労働契約	264
5 株式交換・株式移転・株式交付	265
(1) 株式交換等の意義	265
(2) 株式交換と手続	265
(3) 株式移転と手続	266
(4) 株式交換等の差止め・無効	267
(5) 株式交付	267
6 事業譲渡等	269
(1) 事業譲渡	269
(2) 事業譲渡と手続	269
(3) 詐害的事業譲渡	270
(4) 譲渡会社の競業の禁止	270
(5) 事業全部の賃貸・経営の委任	271
(A) 他人による事業の経営	271
(B) 事業全部の賃貸借	271
(C) 事業全部の経営の委任	271
(6) 事業信託	272
(A) 事業の全部または一部の信託	272
(B) 事業信託の構造	273
7 定款の変更	274
(1) 株式会社の定款変更	274
(2) 持分会社の定款変更	275
第10章 解散・清算	276
1 株式会社の解散	276
(1) 会社の解散	276

(2) 解散事由	276
(3) 清算会社	276
(A) 通常清算	277
(B) 特別清算	277
(4) 清算人	278
(5) 解散命令	279
(A) 解散命令の趣旨	279
(B) 解散命令の要件	279
(C) 解散命令 の手續	281
(6) 休眠会社のみなし解散	282
2 持分会社の解散	283
(1) 持分会社の解散事由	283
(2) 持分会社の清算	283
第11章 経営紛争と訴訟・仮処分	285
1 中小会社訴訟の特徴	285
2 株主の個人的権利に基づく訴え	286
(1) 株主の地位に関する訴訟	286
(A) 株主権確認請求訴訟	286
(B) 名義書換請求訴訟	286
(2) 役員の報酬・退職慰労金をめぐる訴訟	287
(A) 役員の報酬の支払決定	287
(B) 役員の退職慰労金請求訴訟	287
(3) 取締役等退任登記手続請求訴訟	288
3 会社の組織に関する訴え	288
(1) 会社の組織に関する訴えの概要	288
(2) 会社の組織に関する訴えの通則	289
4 会社の組織に関する訴えの主要な訴訟類型	290
(1) 設立無効の訴え	290
(2) 株主総会決議の取消訴訟	291
(A) 決議取消訴訟の基本	291
(B) 決議の取消事由（提訴事由）	292
(C) 提訴期間経過後の取消事由の追加	293
(D) 提訴権者と問題点	294
(E) 提訴後に事情の変化が生じた場合の取扱い	296
(F) 裁判所の裁量棄却	297
(G) 会社の組織に関する行為の無効の訴えとの関係	297
(3) 決議不存在確認訴訟	298

(4) 決議無効確認訴訟	299
(5) 取締役会決議無効確認訴訟	300
(6) 会社解散の訴え	300
(7) 募集株式の発行無効の訴え	301
(8) 募集株式発行等不存在確認の訴え	302
(9) 組織変更無効の訴え	302
(10) 合併・会社分割の無効	303
(A) 合併無効の訴え	303
(B) 会社分割無効の訴え	304
5 その他の重要訴訟	304
(1) 取締役等解任の訴え	304
(A) 解任の訴えの概要	304
(B) 解任の訴えの提起の要件	305
(C) 解任の訴えの提起	305
(2) 会社書類の閲覧等請求訴訟	306
(A) 株主名簿の閲覧等請求	306
(B) 会計帳簿の閲覧等請求	306
6 差止めの訴え	307
7 会社法と差止仮処分	308
(1) 会社仮処分の概要	308
(2) 会社仮処分と満足的仮処分	309
(3) 仮処分違反の行為の効力	310
(4) 会社の組織に関する行為の無効との関係	311
8 主要な差止仮処分類型	311
(1) 募集株式の発行差止仮処分	311
(A) 募集株式の発行差止めの要件	311
(B) 発行差止仮処分の効力	312
(2) 株主総会開催禁止等の仮処分	313
(3) 議決権行使に関する仮処分	313
(A) 議決権行使禁止の仮処分	313
(B) 議決権行使許容の仮処分	314
(4) 会社書類の閲覧等仮処分	314
(5) 取締役の違法行為の差止仮処分	314
(6) 職務執行停止・代行者選任の仮処分	315
(A) 職務執行停止等仮処分の規定	315
(B) 職務執行停止仮処分	316
(C) 職務代行者選任の仮処分	316

第3編 中小株式会社をめぐる重要問題

第1章	株主間契約	320
1	株主間契約の概要	320
	(1) 株主間契約の目的と機能	320
	(2) 株主間契約の締結	321
	(3) 株主間契約の効力と履行の確保	321
	(A) 株主間契約の効力 321 (B) 違約金による契約の実効性確保 322	
	〔記載例40〕 株主間契約	323
2	株主間契約の類型	324
	(1) 株式に関する合意	324
	(A) 株式の譲渡制限契約 324 (B) 株式譲渡に関する同意条項 325	
	(C) 株式先買条項・買取条項 325 (D) 売渡強制契約 326 (E) 出資(持株)比率の維持に関する合意 327	
	(2) 取締役等に関する合意	327
	(A) 取締役の確保に関する合意 327 (B) 取締役の地位と報酬の保障の合意 328 (C) 利益配当の保証 328	
	(3) 議決権行使に関する合意	329
3	合併契約と合併会社	329
	(1) 合併会社の概要	329
	(2) 合併契約の概要	330
	(A) 合併契約の必要性 330 (B) 合併契約の締結 330	
	(3) 合併契約の内容	331
	(A) 出資比率の決定 331 (B) 役員数の配分・配当額に関する約定 332	
	(C) 増資と出資比率の維持 332 (D) 株式の譲渡制限 333 (E) 誠実交渉義務の約定 333 (F) 競業取引の規制の約定 334 (G) 合併契約の変更・解消の合意 334	
	(4) 共同新設分割による合併会社の設立	334

第2章 従業員持株制度	336
1 従業員持株制度の概要	336
(1) 従業員持株制度の趣旨	336
(2) 従業員持株会による制度運営	337
(3) 奨励金の支給等の会社の支援	337
(4) 上場会社の持株制度と非上場会社の持株制度	338
2 非上場会社の従業員持株制度と構造	339
(1) 従業員持株制度と導入の目的	339
(2) 持株制度の構造と運営	340
(A) 非上場会社の持株制度の概要 340 (B) 持株制度導入の目的等 340	
(3) 持株制度導入の準備	341
3 非上場会社の従業員持株会規約	342
(1) 従業員持株会規約の概要	342
(2) 持株会規約の基本事項・記載例	343
(A) 持株会の目的 343	
〔記載例41〕 持株会規約(1)——本会の目的	343
(B) 持株会の性格・会員資格等 343	
〔記載例42〕 持株会規約(2)——本会の性格・会員資格等	343
(C) 役員の設置 344	
〔記載例43〕 持株会規約(3)——役員	344
(D) 株式取得資金の積立て 344	
〔記載例44〕 持株会規約(4)——株式取得資金の積立て	344
(E) 株式の取得と管理 344	
〔記載例45〕 持株会規約(5)——株式の取得および管理	345
(F) 議決権行使等 345	
〔記載例46〕 持株会規約(6)——議決権の行使・配当金の分配	345
(G) 株式(持分)の譲渡の禁止等 346	
〔記載例47〕 持株会規約(7)——株式の譲渡禁止と払戻し	346
(H) 退会と払戻し 346	
〔記載例48〕 持株会規約(8)——退会と払戻し	346

(1) その他	347
〔記載例49〕 持株会規約(1)——会員への貸付け等・新株割当てと 持分	347
4 株式の取得と管理	347
(1) 株式の取得資金	347
(2) 株式の取得方法	348
(3) 取得株式の管理	349
(4) 持分の引出し・処分の禁止	349
5 退会と売渡強制の約定	350
(1) 売渡強制の仕組み	350
(2) 売渡強制の理由と合理性	351
(3) 売渡価格の決定の問題点	352
(4) 取得価格を売渡価格とする定額化	352
(5) 株式の評価算定による売渡価格	354
6 ESOP 型の従業員持株制度	354
(1) ESOP 型の従業員持株制度の概要	354
(2) 日本版 ESOP の運営	355
(3) 日本版 ESOP と不公正発行との関係	356
(4) 日本版 ESOP と従来型の従業員持株制度	356
第3章 会社法と事業承継	358
1 中小会社と事業承継の概要	358
(1) 事業承継の意味	358
(2) 経営者の地位の取得方法	358
(3) 事業承継の必要性和承継の形態	359
(4) 事業承継のための金融支援	359
(A) 金融支援の必要性	359
(B) 金融支援を受けるための要件	360
(C) 金融支援の内容	361
(D) 中小企業者（会社）の後継者個人	361
2 親族内事業承継	361
(1) 親族内事業承継の方法	361

(2) 親族内事業承継と遺留分	362
(3) 共同経営と事業承継	364
3 企業内事業承継	364
(1) 企業内事業承継の選択	364
(2) 企業内事業承継の概要	365
(3) 企業内事業承継の手法	365
(4) 従業員持株会を使った事業承継	366
4 企業外事業承継（M&Aによる承継）	367
(1) 企業外事業承継の概要	367
(2) M&A取引の準備と実行	367
(A) M&Aのための準備	368
(B) M&A取引の実行手続	368
(C) M&A取引後の処理	369
5 会社法を用いた事業承継	369
(1) 事業承継と会社法	369
(2) 自己株式の処分としての売渡し	370
(A) 後継者に対する売渡し	370
(B) 会社による自己株式の取得	371
(3) 第三者割当ての募集株式の発行等	371
(A) 募集株式の発行	371
(B) 新株予約権の発行	372
(4) 種類株式を用いた事業承継	372
(A) 種類株式と事業承継	372
(B) 議決権制限種類株式	372
(C) 取得条項付種類株式	373
(D) 全部取得条項付種類株式	373
(E) 拒否権付種類株式	374
(F) 種類株主総会で取締役等を選任する種類株式	375
(5) 議決権に関する属人的な定め	375
(6) 後継者による1人株主化	376
(7) 組織再編行為を用いた事業承継	376
(A) 組織再編行為と事業承継	376
(B) 事業承継と合併・会社分割	376
(C) 事業承継と株式交換・株式移転	377
(D) 事業譲渡を用いた事業承継	377
6 会社法と事業承継の準備	378
(1) 所在不明株主の株式取得	378

(2) 株主名簿の整理と名義株主の排除	379
7 事業承継型信託（株式信託）	379
(1) 事業承継型信託の概要	379
(A) 事業承継型信託の意義	379
(B) 事業承継型信託の設定	380
(2) 事業承継型信託の類型	381
(A) 標準的な自社株信託	381
(B) 遺言代用信託	382
(C) 後継ぎ遺贈型受益者連続信託	383
(3) 信託終了と後継者の自社株取得	384
(A) 後継者と信託受益権	384
(B) 自社株信託の終了	384
(C) 残余財産として自社株交付	384
(4) 経営権取得のための会社法上の手続	385
(A) 株式取得後の手続	385
(B) 譲渡承認請求	385
(C) 名義書換請求	386
(D) 取締役の選任手続	387
(5) 標準的な信託プランの検討	387
〈図〉 自社株信託のスキーム例（他益信託型）	389
(6) 承継人を受託者とする自益信託型プランの検討	389
(7) 自社株信託の検討と選択	391
・判例索引	394
・事項索引	396
・著者紹介	406